

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	35,455,036	36,650,458	49,826,621
経常利益 (千円)	1,751,636	1,827,041	2,499,452
四半期(当期)純利益 (千円)	1,442,219	1,170,217	1,840,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,463,852	1,192,334	1,850,525
純資産額 (千円)	10,852,067	11,966,378	11,233,378
総資産額 (千円)	24,592,758	26,029,444	26,934,403
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	100.47	81.52	128.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	46.0	41.7

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.33	32.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う需要の低迷や急激に進行した円安による物価上昇の影響等から先行きが不透明な状況が続いております。

医療業界においては、政府の「社会保障と税の一体改革」のもと平成26年4月に診療報酬の改定が実施されました。今回の改定では、特定保険医療材料の償還価格が引き下げられ、当社グループの主力商品であるステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等の販売価格も下落しました。また、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等を促進するため、急性期病床を始めとする各種病床の担う機能の明確化、適正な配置等を検討する旨が示されました。加えて、医療法が改正され病床機能報告制度が導入されたことから、当社グループの顧客である医療機関においては、新しい医療政策に対応するため、機能強化や収益性の改善に向けて経営方針の見直しが行われております。

当社グループは、こうした外部環境の変化のなかにもありながらも、取扱商品の拡充等を図り、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。販売数量の拡大により、価格下落を吸収するとともに、規模のメリットを活かしてコスト削減にも取り組みました。さらにグループ内で重複する福島県の営業所を統合し、経営の合理化やエリアマーケティングを強化しました。主力の首都圏だけでなく、東北地域におけるマーケットシェアの拡大を目指して、平成26年9月にはテスコ株式会社（宮城県仙台市）の当社兼倉庫ビルを移転増強しました。

なお、当社株式は平成26年9月16日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部への市場変更を経て、同取引所市場第一部銘柄に指定されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,650,458千円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益は1,827,041千円（同4.3%増）となりました。四半期純利益は1,170,217千円（同18.9%減）となりましたが、これは、前第3四半期連結累計期間に経営統合に伴う負ののれん発生益196,950千円及び段階取得に係る差益180,174千円を計上したことによるものです。

分類別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「その他」に分類していた商品について、商品特性等によって各分類への組み替えをしております。このため、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

・虚血性心疾患関連

薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の拡販に注力するとともに、一部のPTCAバルーンカテーテルの一括買取りにより利益率の改善を図りました。償還価格改定に伴い販売単価は下落したものの、新規顧客獲得に注力したこと等により販売数量が伸長したことから虚血性心疾患関連の売上高は15,536,281千円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

・心臓律動管理関連

成長分野と位置付け、人員の増強を図り営業活動を強化しました。特に不整脈の治療法であるE P アブレーションに注力し、治療法の啓蒙活動をしたこと等により販売数量が伸長しました。また、MRI型ペースメーカーの販売強化も継続して実施した結果、心臓律動管理関連の売上高は7,274,286千円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

・心臓血管外科関連

ステントグラフト内挿術や、経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）等の比較的新しい分野を成長市場と位置付け、人員を投入し、新規顧客の獲得と既存顧客への販売数量の拡大を図りました。この結果、心臓血管外科関連の売上高は5,088,418千円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が増加したこと等により販売数量が伸長しました。この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は3,162,158千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報を早期に収集し、地域の市場分析を行い、受入患者数の増加に寄与し得る設備投資の提案を行いました。しかしながら、消費税率引き上げの影響を受け、大型医療機器関連の売上高は2,327,282千円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡充を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだほか、消化器系の商品の販売も増加し、その他の売上高は3,262,030千円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

(2)財政状態

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べ904,958千円減少し、26,029,444千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が383,803千円、商品が818,023千円、有形固定資産が291,401千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が2,767,945千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,637,958千円減少し、14,063,066千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,310,704千円、未払法人税等が296,057千円、賞与引当金が102,331千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ732,999千円増加し、11,966,378千円となりました。これは四半期純利益により1,170,217千円増加した一方、前期の配当金の支払により459,335千円減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,251,655	15,251,655	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,251,655	15,251,655	-	-

(注) 当社株式は、平成26年9月16日をもって、東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	15,251,655	-	550,000	-	150,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 897,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,352,700	143,527	-
単元未満株式	普通株式 1,555	-	-
発行済株式総数	15,251,655	-	-
総株主の議決権	-	143,527	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン・パートナーズ(株)	東京都台東区台東四丁目24番8号	897,400	-	897,400	5.88
計	-	897,400	-	897,400	5.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563,824	5,795,879
受取手形及び売掛金	13,798,423	14,182,227
商品	1,124,223	1,942,246
その他	437,147	853,246
貸倒引当金	640	690
流動資産合計	23,922,978	22,772,909
固定資産		
有形固定資産	2,062,112	2,353,514
無形固定資産	308,231	267,523
投資その他の資産	641,080	635,496
固定資産合計	3,011,424	3,256,534
資産合計	26,934,403	26,029,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,276,288	12,965,584
未払法人税等	500,743	204,686
賞与引当金	209,411	107,079
その他	340,498	369,695
流動負債合計	15,326,941	13,647,045
固定負債		
退職給付に係る負債	373,032	415,495
その他	1,050	525
固定負債合計	374,082	416,020
負債合計	15,701,024	14,063,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	8,867,869	9,578,751
自己株式	537,809	537,809
株主資本合計	11,152,429	11,863,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,949	103,066
その他の包括利益累計額合計	80,949	103,066
純資産合計	11,233,378	11,966,378
負債純資産合計	26,934,403	26,029,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,455,036	36,650,458
売上原価	30,811,618	31,768,617
売上総利益	4,643,418	4,881,841
販売費及び一般管理費	2,903,114	3,066,024
営業利益	1,740,303	1,815,817
営業外収益		
受取利息	452	509
受取配当金	6,255	7,027
不動産賃貸料	2,738	1,627
その他	2,332	2,831
営業外収益合計	11,778	11,995
営業外費用		
支払利息	98	71
その他	347	700
営業外費用合計	446	772
経常利益	1,751,636	1,827,041
特別利益		
固定資産売却益	146	4,301
負ののれん発生益	196,950	-
段階取得に係る差益	180,174	-
特別利益合計	377,272	4,301
特別損失		
投資有価証券評価損	537	-
その他	281	1,458
特別損失合計	819	1,458
税金等調整前四半期純利益	2,128,089	1,829,884
法人税等	685,869	659,667
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442,219	1,170,217
四半期純利益	1,442,219	1,170,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442,219	1,170,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,633	22,117
その他の包括利益合計	21,633	22,117
四半期包括利益	1,463,852	1,192,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,463,852	1,192,334

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	1,218,440千円	1,293,313千円
賞与引当金繰入額	94,601	107,079
退職給付引当金繰入額	38,344	-
退職給付費用	-	49,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	169,789千円	199,167千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	(株)ウイン・インターナショナル普通株式	353,886	29	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年6月28日 定時株主総会	テスコ(株)普通株式	(注) 1,804	13	平成25年3月31日	平成25年7月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、連結子会社に対する配当金を控除しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年4月1日に株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は550,000千円、資本剰余金は2,272,369千円、利益剰余金は8,469,580千円、自己株式は537,809千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円47銭	81円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,442,219	1,170,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,442,219	1,170,217
普通株式の期中平均株式数(株)	14,354,222	14,354,222

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ウイン・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。